

2021年主要文献目録

(2021年刊行の文献を掲載対象としている)

* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係8学会共通会員名簿』又は『法律時報』93巻13号(2021年12月)を参照。

国際私法

著書

井原 宏	国際技術ライセンス契約	東信堂
大谷 美紀子、西谷 祐子(編著)	ハーグ条約の理論と実務	法律文化社
岡野 祐子	EU国際裁判管轄規則	関西学院大学出版会
奥田 安弘	フィリピン家族法の逐条解説	明石書店
亀田 尚己(編著)	現代国際商取引<改訂版>	文眞堂
木棚 照一	逐条国籍法	日本加除出版
久保田 隆	国際取引法講義<第3版>	中央経済社
国際商取引学会(編)	国際ビジネス用語事典	中央経済社
酒井 一(編)	国際的権利保護制度の構築	信山社
孫 彦	中国商事仲裁の基本と実務	商事法務
多田 望、長田 真里、村上 愛、申 美穂	国際私法(有斐閣ストウディア)	有斐閣
道垣内 正人、中西 康(編)	国際私法判例百選<第3版>	有斐閣
二宮 周平(編代)	現代家族法講座 第5巻 国際化と家族	日本評論社
浜辺 陽一郎	現代国際ビジネス法<第2版>	日本加除出版
藤川 信夫	現代国際取引法	文眞堂
松岡 博(編)	国際関係私法入門<第4版補訂>	有斐閣
山内 惟介	国際会社法研究 第二巻	中央大学出版部
Kazuaki Nishioka & Yuko Nishitani	Japanese Private International Law	Hart Publishing

論文

[国際私法](一般・総論)

笠原 俊宏	アフリカ諸国における国際私法の法典化(9)~(17)	戸時 806,807,808,809,811,814,815,816,819
釜谷 真史	国際私法上の公序に関する近時の日本の裁判例と学説(1)公序発動要件再検討のための準備作業として	西南54.1
檜崎 みどり	越境河川汚染と「外国の法の考慮」:2000年のバイア・マーレ事故を題材として	国際私法22
西谷 祐子	コロナ禍がもたらす国際私法学の挑戦	国際120.1・2
早川 眞一郎	「法律不遡及の原則」の一考察—通則法附則2条・3条再考	岡本 裕樹、沖野 眞巳、鳥山 泰志、山野目 章夫(編)『民法学の継承と展開:中田裕康先生古稀記念』(有斐閣、2021)
山内 惟介	国際私法と比較法との関係に関する一考察:フレスナー「抵触法における法比較の意味」を読んで	新報127.3・4

山内 惟介	国家法体系における外国法の解釈について:憲法と国際私法との対話のために	新報127.5・6
山内 惟介	憲法と国際私法との関係に関する一考察:人的不統一法国法指定の法律構成をめぐって	新報127.7・8
山内 惟介	気候危機と国際私法(1)(2完)レーマン/アイヒェル「地球規模の気候変動と国際私法」を読む	新報128.3・4,5・6
山田 哲史	G. Teubnerの「抵触法アプローチ」:議論の整理を中心に	岡法70.3・4
横溝 大	「ビジネスと人権に関する指導原則」と抵触法(特集 国境を越える不法行為と実務上の課題)	ジュリ1560
横溝 大	国際私法分野(創刊40周年記念連載 法学教室プレイバック:あの特集、あの連載(第11回・最終回))	法教492
渡部 茂己	「抵触法」の起源としての「都市法(条例)衝突理論」(森論文を中心として)とEU法	日法87.2
Yuko Nishitani	Japan (National Report)	Daniel Girsberger, Thomas Kadner Graziano and Jan Neels (managing editors), Bélig Elbalti, Lauro Gama, Brooke Marshall, José A Moreno Rodríguez, Yuko Nishitani and Geneviève Saumier (regional editors), Choice of Law in International Commercial Contracts: Global Perspectives on the Hague Principles (Oxford University Press, 2021)
Dai Yokomizo	Transnational Law and Conflict of Laws: A Japanese Perspective	Peer Zumbansen (ed.), The Oxford Handbook of Transnational Law (Oxford, 2021)
M. X. Mitchell/Annelise Riles/Dai Yokomizo	Compensation for Transboundary Claims in Nuclear Disasters	Hirokazu Miyazaki (ed.), Nuclear Compensation: Lessons from Fukushima (Northwestern University Libraries, Evanston, 2021)

(取引・財産)

井川 志郎	法の適用に関する通則法12条の労務提供地概念の広範性—とくに国際線の客室乗務員を念頭に	労旬1985
岩本 学	EU離脱後の英国における不法行為準拠法選択ルール	富大経済論集67.2
末富 純子、松本 泉	新時代における商事紛争解決の国際的潮流(2)バイデン新政権における輸出管理・経済制裁法制の域外適用に関する動き	JCA68.6
土田 和博	独占禁止法違反が主張される国際的民事訴訟事件における準拠法の決定について:準備的研究	早法96.3
中西 康	民事上の損害賠償請求における我が国独禁法の適用(特集 国境を越える不法行為と実務上の課題)	ジュリ1560
野村 美明	財産関係の準拠法と法の適用に関する通則法の課題	国際私法22
福井 清貴	ドイツ国際私法における任意代理権の準拠法(1)(2完)	法論93.4・5,94.1
山内 惟介	EU国際私法における倒産会社取締役の損害賠償責任:EU裁判所コルンハース社事件判決の場合 [2015.12.10]	新報127.11
横溝 大	抵触法の観点からのデジタルプラットフォーム研究:その課題と学際的研究の必要性について(小特集 プラットフォームビジネスに関する学際的研究の手法)	法時93.12
吉川 英一郎	国際消費者契約を扱う日本の裁判例概観	同志社商学74.2
吉澤 卓哉	短期在留外国人を保険契約者兼被保険者とする定期保険契約が本国帰国後に更新されたときの更新後契約の準拠法	産法55.2

(知的財産)

今野 裕之	EC企業法判例研究(264)電子書籍の中古販売と消尽原則[EU司法裁判所2019.12.19判決]	際商49.3
今野 裕之	EC企業法判例研究(273)インターネット上における著作権の侵害とプラットフォーム運営事業者の責任[EU司法裁判所2021.6.22判決]	際商49.12
嶋 拓哉	国境を越える営業秘密侵害に関する抵触法的考察(特集 国境を越える不法行為と実務上の課題)	ジュリ1560
横溝 大	国境を越える営業秘密侵害に関する抵触法的考察	知財政策学研究60

(親族・相続)

伊藤 弘子	インドにおける養子縁組法:国際的な養子縁組および生殖補助医療ツーリズムとの関連から	愛知学院大学法学論集6
工藤 達朗	国際結婚の自由:スペイン人事件決定の検討	新報127.3・4
櫻田 嘉章	明治期における領事婚法制について	甲南ロー17
佐藤 やよひ	国際的代理母契約により出生した子の親子関係	二宮 周平(編代)『現代家族法講座 第5巻 国際化と家族』(日本評論社、2021)
高杉 直	国際養子縁組	二宮 周平(編代)『現代家族法講座 第5巻 国際化と家族』(日本評論社、2021)
田中 美穂	国際的な養育費・扶養料の支払確保—各国の養育費・扶養料の支払確保制度と国際条約の進展	二宮 周平(編代)『現代家族法講座 第5巻 国際化と家族』(日本評論社、2021)
中西 康	EU裁判所Coman事件先決裁定に関する小論:国際私法の観点から	論叢188.4・5・6
中西 康	涉外離婚をめぐるわが国国際私法の現状と課題	二宮 周平(編代)『現代家族法講座 第5巻 国際化と家族』(日本評論社、2021)
中村 知里	家族の国際的移動と不貞行為に基づく損害賠償請求(特集 国境を越える不法行為と実務上の課題)	ジュリ1560
根本 洋一	親子関係の準拠法と抵触法理論:親権変動の構造と国際私法・時際法・時際国際私法	横法29.3
根本 洋一	婚姻の届出意思の準拠法:法律行為の構造と国際私法	横法30.1
林 貴美	児童婚と欧州の国際私法の試み	同法73.3
林 貴美	涉外事案における離婚時年金分割	同法73.6
林 貴美	同性婚・登録パートナーシップをめぐる国際私法問題	二宮 周平(編代)『現代家族法講座 第5巻 国際化と家族』(日本評論社、2021)

(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)

池田 綾子	翻訳、テレビ会議による期日への参加など手続法上の論点	大谷 美紀子、西谷 祐子(編著)『ハーグ条約の理論と実務』(法律文化社、2021)
大谷 美紀子	ハーグ条約の実務と国際人権法	大谷 美紀子、西谷 祐子(編著)『ハーグ条約の理論と実務』(法律文化社、2021)

織田 有基子	渉外的面会交流管見	二宮 周平(編代)『現代家族法講座 第5巻 国際化と家族』(日本評論社、2021)
何 佳芳	台湾における子の引渡に関する国際裁判管轄	酒井 一(編)『国際的権利保護制度の構築』(信山社、2021)
外務省領事局ハーグ条約室	中央当局の役割	大谷 美紀子、西谷 祐子(編著)『ハーグ条約の理論と実務』(法律文化社、2021)
金子 修	ハーグ条約と裁判手続に関する国内実施法	大谷 美紀子、西谷 祐子(編著)『ハーグ条約の理論と実務』(法律文化社、2021)
北田 真理	ハーグ子奪取条約13条(1)(b)グッドプラクティスガイド修正をめぐる問題	杏林36.4
橘高 真佐美	日本における監護権・面会交流・DVとハーグ条約	大谷 美紀子、西谷 祐子(編著)『ハーグ条約の理論と実務』(法律文化社、2021)
橘高 真佐美、佐野 真木子	ハーグ子奪取条約の運用と実務:現状と課題<家族法・戸籍制度研究会第40回定例研究会>	戸時817
黒田 愛	実務の観点から見た子奪取条約の運用をめぐる現状と課題	国際私法22
黒田 愛	私的調停(ADR)など裁判外の解決手続	大谷 美紀子、西谷 祐子(編著)『ハーグ条約の理論と実務』(法律文化社、2021)
古賀 絢子	イギリス・オーストラリアにおけるハーグ条約の実務と監護権・面会交流	大谷 美紀子、西谷 祐子(編著)『ハーグ条約の理論と実務』(法律文化社、2021)
芝池 俊輝	ハーグ条約の実務—代理人の視点から	大谷 美紀子、西谷 祐子(編著)『ハーグ条約の理論と実務』(法律文化社、2021)
ダグマー・ケスター・バルチン、渡辺 惺之(訳)	子の国際的連れ去り事件における子の返還執行	酒井 一(編)『国際的権利保護制度の構築』(信山社、2021)
長田 真里	ハーグ条約の実務と国際私法	大谷 美紀子、西谷 祐子(編著)『ハーグ条約の理論と実務』(法律文化社、2021)
西谷 祐子	ハーグ子奪取条約と締約国間の協力体制:ハーグ子の保護条約並びに扶養料回収条約及び扶養義務議定書に関する考察	国際私法22
西谷 祐子	子の奪取に関するハーグ条約の運用をめぐる課題と展望	二宮 周平(編代)『現代家族法講座 第5巻 国際化と家族』(日本評論社、2021)
西谷 祐子	総論	大谷 美紀子、西谷 祐子(編著)『ハーグ条約の理論と実務』(法律文化社、2021)

西谷 祐子	ドイツ・フランスにおけるハーグ条約の実務と監護権・面会交流	大谷 美紀子、西谷 祐子(編著)『ハーグ条約の理論と実務』(法律文化社、2021)
林 貴美	国外転居に関する課題と展望	国際私法22
林 秀雄, 小林 貴典(訳)	台湾法における子の引渡しの執行	酒井 一(編)『国際的権利保護制度の構築』(信山社、2021)
村上 正子	実施法に基づく子の返還の実現についての一考察—紛争の長期化・複雑化の予防の観点から	酒井 一(編)『国際的権利保護制度の構築』(信山社、2021)
山口 亮子	アメリカ合衆国におけるハーグ条約の実務と監護権・面会交流	大谷 美紀子、西谷 祐子(編著)『ハーグ条約の理論と実務』(法律文化社、2021)
ローゼン ダン、西口 元	「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」の幼児の「常居所」の認定については、両親の共有の意図は必要ではなく、当該事案の「状況の全体」(totality of circumstances)をみて決めるものであるところ、控訴裁判所は、幼児の「常居所」についての第1審裁判所の判断が明らかに間違っていない限り、その判断に従わなければならない[アメリカ連邦最高裁判所2020.2.25判決](海外判例研究(第11回))	判時2476
渡辺 惺之	国際的な子の引渡しの執行	二宮 周平(編代)『現代家族法講座 第5巻 国際化と家族』(日本評論社、2021)
Mari Nagata	Current Status and Issues of Implementing the Hague Child Abduction Convention in Japan	JYIL63
Yuko Nishitani	Access to the Child in Cross-Border Family Separation	ZJapanR/J.Japan.L. 52 (2021)

【国際取引法】(一般)

茨城 敏夫	新時代における商事紛争解決の国際的潮流(6)米国FCPAの最近の執行傾向とバイデン新政権における見通し	JCA68.12
岩本 学	国際取引法学会<研究報告>(146)医療器具の欠陥に起因する国際製造物責任訴訟における英国裁判所の2つの先決事項裁判[2014.3.18高等法院女王座部決定 他]	際商49.9
亀岡 倫史	EC企業法判例研究(262)EU法におけるカルテルと損害賠償(下)[EU司法裁判所2019.12.12.判決]	際商49.1
神山 智美	国際取引法学会<研究報告>(142)遺伝資源の国際取引の課題について:法適用と法執行(上)(下)	際商49.7
キセリョフ エフゲーニ	現代ロシアにおける信用状(L/C)の状況と課題	国商23
金 玲	中国法における船荷証券上の裁判管轄条項および準拠法条項の効力	関法71.4
久保田 隆	国際取引法研究の最前線(第104回)私の研究紹介(1)国際取引法学と経済学の構築	際商49.4
桑原 康行	EC企業法判例研究(265)代理商契約終了の場合における代理商の損害賠償請求権[EU司法裁判所2018.4.19判決]	際商49.4
桑原 康行	EC企業法判例研究(268)代理商指令における「新たな顧客」の概念[EC司法裁判所2016.4.7判決]	際商49.7
桑原 康行	EC企業法判例研究(272)託送手荷物滅失の場合における航空運送人の責任[EU司法裁判所2020.7.9判決]	際商49.11
児玉 実史	国際取引契約における準拠法条項及び仲裁・調停条項の実務	JCA68.2
小塚 荘一郎	スマートコントラクトと国際私法	学習院57.1

今野 裕之	EC企業法判例研究(267)個人情報の第三国への移転と「十分な保護水準」の認定[EU司法裁判所2020.7.16判決]	際商49.6
杉浦 保友	国際商取引学会リレー講座 国際商取引の新展開(第2部)グローバル・コンプライアンスと技術革新(2)第3回 EUでの人工知能(AI)に関する民事責任レジームの構築と英国でのSmart Contractは契約かの議論の動向	際商49.3
高森 桃太郎	国際取引法研究の最前線(第102回)コロナ禍と不可抗力:交渉学の観点から	際商49.2
高橋 宏司	国際商取引学会リレー講座 国際商取引の新展開(第2部)グローバル・コンプライアンスと技術革新(第6回)スマートコントラクトと法の役割	際商49.6
立石 孝夫	国際商事契約の法と心理学Ⅱ(1)確率9割で人は動く	際商49.2
立石 孝夫	国際商事契約の法と心理学Ⅱ(3・完)法の合成則で違反を抑止	際商49.4
立石 孝夫	国際商事契約の法と心理学Ⅲ(1)当事者の交渉をゲーム理論で解く	際商49.12
長沼 健	運送書類の選択に商法改正が与える影響について	国商23
浜辺 陽一郎	国際コンプライアンスの研究(第2部)国際コンプライアンスの諸相(第86回)実務と研究の間(1)国際的企業法務におけるソフトローと倫理的規範	際商49.5
不破 茂	国際取引法学会<研究報告>(131)合衆国対外関係法第4リステイメント(2018):域外適用に反対の推定の復活	際商49.1
不破 茂	合衆国対外関係法リステイメントの改訂と民事請求:大陸法における準拠法選択を背景として	国際取引法学会6
松本 慶	新時代における商事紛争解決の国際的潮流(5)技術情報漏えいに伴う紛争とその予防・対応	JCA68.10
水口 久仁彦	国際商取引学会リレー講座 国際商取引の新展開(第2部)グローバル・コンプライアンスと技術革新(第5回)インコタームズ2020を振り返ってみて、考えること	際商49.5
森永 淑子	EC企業法判例研究(263)消費者信用契約における撤回権に関する情報の表示[EU司法裁判所2020.3.26判決]	際商49.2
山本 弘明	EC企業法判例研究(269)オンライン取引における撤回告知と電話番号通知義務[EU司法裁判所2020.5.14判決]	際商49.8
渡邊 崇之	国際コンプライアンスの研究(第2部)国際コンプライアンスの諸相(第83回)コロナ禍と不可抗力:国際ビジネス・サプライチェーンの観点	際商49.2

(CISG)

樋爪 誠	国際物品売買契約における統一法の適用論の一側面	立命397
志馬 康紀	比較法を参照したウィーン売買条約の統一解釈:「CISG-AC意見」の分析	国際公共政策研究25.2
志馬 康紀	国際取引法学会<研究報告>(133)コロナ禍のウィーン売買条約:不可抗力等における契約中心主義と協力義務	際商49.2

(金融・証券・債権譲渡)

久保田 隆	国際コンプライアンスの研究(第2部)国際コンプライアンスの諸相(第89回)暗号資産・CBDCの法的提言:ブロックチェーン導入と民法85条・日銀法46条改正	際商49.8
久保田 隆、久慈 健史	国際取引法研究の最前線(第103回)LIBOR移行問題と日本における立法の必要性:NY州法案の概要	際商49.3

(法人・会社)

今野 裕之	EC企業法判例研究(270)EUにおける移動の自由の原則と国境を越える組織変更[EU司法裁判所2017.10.25判決]	際商49.9
伊達 竜太郎	判例研究 Mc Dermott Inc. Lewis, 531 A.2d 206 (Del. 1987): 米国デラウェア州最高裁判所における設立準拠法と子会社による親会社株式の議決権行使	冲国49
Davronbek UBAYDULLAEV	法人格否認に関する抵触法的考察(1)ロシア法及び日本法からのウズベキスタン法への示唆	名法291

[国際民事手続法](一般)

出井 直樹	2020年外弁法改正(国際仲裁・調停代理)	仲裁とADR16
出井 直樹、高橋 直樹	企業間紛争と仲裁・調停の基礎(上)(下)	JCA68.2,3
井上 朗、山内 理恵子、丸田 郁美	新時代における商事紛争解決の国際的潮流(3)米国訴訟におけるオンライン証言録取の実務と課題	JCA68.7
大平 起央	国際コンプライアンスの研究(第2部)国際コンプライアンスの諸相(第91回)仲裁法改正(調停による和解合意への執行力付与)に引続きシンガポール条約批准を果たせ	際商49.10
岡田 春夫	日本における国際調停の現状と課題: 京都国際調停センターについて (国際仲裁・国際調停の活性化に向けて)	法の支配201
梶田 幸雄	シンガポール国際調停条約と今後の課題	白門73春号
川副 万代、豊澤 悠希	令和2年外弁法改正について: 国際仲裁代理・国際調停代理を中心に	JCA68.1
川副 万代、豊澤 悠希	令和2年度改正外弁法の概要: 国際仲裁代理の範囲と国際調停代理の規定整備, 職務経験要件の緩和, 共同法人制度の導入について(外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律)〈法令解説〉	時の法令2119
佐藤 義明	歴史と法(2)文化遺産に関する紛争と裁判外紛争解決(ADR)	成蹊94
ジル・クニベルティ、的場 朝子(訳)	口座保全命令に関するEU規則(EAPO規則)について	京女19
高杉 直	「シンガポール調停条約」と「京都国際調停センター」(金融商事の目)	金商1610
高取 芳宏	国際仲裁・調停へのオンライン活用のケーススタディと実務上の留意点について	仲裁とADR16
長田 真里	米国民事訴訟におけるディスカバリと個人情報保護	JCA68.8
長田 真里	国際家事メディエーション	二宮 周平(編代)『現代家族法講座 第5巻 国際化と家族』(日本評論社、2021)
中野 俊一郎	調停離婚の国際的効力	二宮 周平(編代)『現代家族法講座 第5巻 国際化と家族』(日本評論社、2021)
中野 俊一郎	涉外民事保全訴訟における外国法の適用	JCA68.1
中林 啓一	シンガポール調停条約と国際私法	修道43.2
二宮 周平	親の別居・離婚と親子の面会交流の実効性の確保	酒井 一(編)『国際的権利保護制度の構築』(信山社、2021)
野村 秀敏	EC企業法判例研究(271)管轄法における契約と不法行為の区別の基準[EU司法裁判所2020.11.24判決]	際商49.10
野村 秀敏	EU司法裁判所民事手続規則関係判例概観(2020年)	専修ロー17
早川 吉尚	コロナ禍の国際商事仲裁・国際民事裁判への影響	国際120.1・2
ミヒヤエル・ケスター、中野 俊一郎(訳)	別居中の両親間における面会交流権の執行	酒井 一(編)『国際的権利保護制度の構築』(信山社、2021)

古田 啓昌	仲裁・調停の更なる利便性向上のために: 法制審議会における論点 (金融商事の目)	金商1608
古田 啓昌	コロナ下におけるオンライン国際仲裁・国際調停の最新動向	ビジネス法務21.12
Yuko Nishitani	Dynamism and Multilateralism in Alternative Dispute Resolution in Asia: Introductory Note	JYIL63
Anselmo Reyes	Recourse Against Awards, Applications to Resist Enforcement and Tactical Considerations: Some Lessons from Singapore and Hong Kong Law	JYIL63
Weixia Gu	Multi-Tier Approaches and Global Dispute Resolution	JYIL63

(裁判権・国際裁判管轄)

安達 栄司	戦略的な消極的確認訴訟の国際裁判管轄について(上)(下)	JCA68.1,2
大濱 しのぶ	国際的な債権執行の管轄(上)(下)	JCA68.11,12
尾島 明	英米法研究(第87回)外国主権免除法改正前のテロ行為を理由に外国に対して懲罰的損害賠償を命ずることの可否[合衆国最高裁2020.5.18判決]	ひろば74.8
加藤 紫帆	国際的管轄合意と我が国独禁法の適用(特集 国境を越える不法行為と実務上の課題)	ジュリ1560
河原田 有一	特定対人管轄権訴訟における旧態依然たる米国連邦最高裁の新判断	際商49.12
金 祥洙	韓国法事情(249)離婚訴訟の国際裁判管轄	際商49.7
今野 裕之	EC企業法判例研究(266)「EU商標権」のインターネット上における侵害と加盟国の裁判管轄[EU司法裁判所2019.9.5判決]	際商49.5
酒井 一	国際保全管轄に関する覚書	酒井 一(編)『国際的権利保護制度の構築』(信山社、2021)
嶋 拓哉	わが国は「外国の登記・登録に関する訴訟」に裁判権を行使してはいけないのか?	北法71.5
中村 進	インターネット上の紛争の裁判管轄に関するEU判例	日法87.2
野村 秀敏	EC企業法判例研究(271)管轄法における契約と不法行為の区別の基準[EU司法裁判所2020.11.24判決]	際商49.10
野村 秀敏	VWディーゼルスキャンダルと国際裁判管轄: EU司法裁判所2020年7月9日判決について	専修ロー17
福村 麻希子	国際航空旅客運送における裁判管轄: モントリオール条約上のFifth Jurisdictionについて	慶法94.1
藤野 将生	インターネット関連の著作権侵害訴訟における米国の裁判管轄の地域的範囲: 実務上の参考としての裁判例の紹介(上)(下)	際商49.8,9
山本 晴太	時代遅れの「主権免除」論: 韓国「慰安婦」訴訟判決: 世界の潮	世界942
吉川 英一郎	オンライン標準契約約款上ウェブサイト個人運営者に押し付けられた専属的国際裁判管轄条項の有効性: 東京地判平成27年9月8日に関する考察	同志社商学73.1

(訴訟競合・外国判決の承認執行・司法共助)

アレクサンダー・R・マルクス, 安永 祐司 (訳)	スイスにおける国境を越えた銀行口座の差押え—銀行口座の仮差押えに関するEU規則との比較	酒井 一(編)『国際的権利保護制度の構築』(信山社、2021)
エルバルティ ベリーグ	世界の外国判決の承認・執行制度: 理論と実務の観点から(8)~(10)	JCA68.4,6,7
釜谷 真史	外国判決承認要件としての公序と実質的再審査禁止原則について: 1898年ドイツ民訴法起草段階の議論を参考に	国際私法22
釜谷 真史	国際私法上の公序に関する1968年ドイツ連邦通常裁判所判決の成立と背景: 日本民訴法118条3号に関する最高裁「基本原則」枠組み理解に向けて	西南53.4

小嶋 明美	国際民商事紛争の解決について：外国判決の承認と執行、日中の裁判例を中心に	創価口—14
ジャック・ビュアール、松本 倫成	ブレグジットが英国裁判所の訴訟差止命令(anti-suit injunction)に及ぼす影響	際商49.11
ジル・クニベルティ、長田 真里(訳)	執行にかかる属地主義と銀行口座の越境的差し押さえ	酒井 一(編)『国際的権利保護制度の構築』(信山社、2021)
竹下 啓介	外国判決の承認・執行に関する新しいハーグ条約(7)～(11)	JCA68.2,4,7,9,10
多田 望	民事訴訟における域外送達に関する現代的考察	国際120.3
西村 優子	2019年ハーグ判決条約における不動産所在地の間接管轄	西南学院大学大学院研究論集13
芳賀 雅顯	執行判決訴訟の訴訟物と既判力の客観的範囲	酒井 一(編)『国際的権利保護制度の構築』(信山社、2021)
長谷部 由起子	外国国家に対する民事執行の可能性—ソブリン債に係る償還等請求事件を素材として	酒井 一(編)『国際的権利保護制度の構築』(信山社、2021)
ペーター・ゴットヴァルト、芳賀 雅顯(訳)	民事事件における国際強制執行に関する最近の諸問題	酒井 一(編)『国際的権利保護制度の構築』(信山社、2021)
方 世良	中国本土と台湾間の民事判決の相互承認及び執行に関する一考察	岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要50
的場 朝子	管轄合意の実効化と訴訟差止命令の承認	酒井 一(編)『国際的権利保護制度の構築』(信山社、2021)
山口 敦子	外国判決の不承認・不執行と公正な裁判を受ける権利(2・完)：欧州人権裁判所の裁判例からの考察	名城70.3

(国際倒産)

春日 偉知郎	翻訳 EU倒産手続規則(2015年)	関法71.3
キム シネ、崔 廷任(訳)	第11回 東アジア倒産再建シンポジウム(青島)の報告(1)倒産手続の承認及び支援に関する韓国の動向と実務	際商49.3
藤澤 尚江	承認援助法と「主たる営業所」の判断	筑波口—30

[国際商事仲裁](一般)

青山 善充	日本の国際仲裁の活性化をいかに実現するか(国際仲裁・国際調停の活性化に向けて)	法の支配201
井原 一雄	仲裁人独立の原則と当事者が選任する仲裁人	JCA68.3
ウェブスター ジェシカ、進藤 千代数	ロンドンを仲裁地とする事案に関する最近の英国最高裁判所の事件の概要と組織内弁護士への示唆	JCA68.5
小田 博	ロシア連邦の仲裁制度改革：その成果と問題点(上)(下)	JCA68.7,8
越智 幹仁	仲裁合意の第三者に対する拡張を正当化する理論についての研究	神戸法学雑誌71.1
小幡 忍	日本における国際仲裁不振の原因と対策(国際仲裁・国際調停の活性化に向けて)	法の支配201
角田 雄彦	国際商事仲裁における早期却下の対象となる請求等の範囲：対象は「主張自体失当」に相当する請求等であるとする議論は適切か	国商23
梶田 幸雄	第三者参加型の多数当事者仲裁の論点：中国南通明德重工業 v. Crescendo事件	新報127.9・10

梶田 幸雄	国際仲裁における上訴制度	比雑55.2
梶田 幸雄	中国自由貿易試験区における臨時仲裁: 制度の概要と課題	JCA68.7
柏木 昇、出井 直樹、小倉 隆、小原 淳見、高畑 正子、手塚 裕之、道垣内 正人、増見 淳子	座談会 日本における国際仲裁の活性化に向けて (国際仲裁・国際調停の活性化に向けて)	法の支配201
粕谷 宇史、鈴木 惇也、小林 正佳、高橋 彩、塚原 和明	新時代における商事紛争解決の国際的潮流(4)仲裁と倒産の制度的相克: 米・英における調和の試みと日本法への実務的示唆	JCA68.8
神吉 康二	国際仲裁の活性化についての政府の取組 (国際仲裁・国際調停の活性化に向けて)	法の支配201
河村 寛治	国際取引法学会<研究報告>(138)仲裁合意に関する準拠法についての実務的考察	際商49.5
児玉 実史	中堅・中小企業の海外進出と国際仲裁 (国際仲裁・国際調停の活性化に向けて)	法の支配201
正田 美和	COVID-19によるパンデミック後の米国仲裁実務と今後の仲裁手続	JCA68.7
ジョゼフ・R・プロファイザー、エリック・W・ディットマン、谷口 紗智子	国際仲裁プラクティスの現状及び日本企業にとっての今後の課題	JCA68.11
瀬川 一真	米国における仲裁合意の実効化に関する法制度・裁判例: GE Energy事件のサブサプライヤーに及ぼす影響	際商49.2
高杉 直	仲裁合意の準拠法・再論—英国最高裁2020年10月9日のEnka判決を契機として—	JCA68.1
辰野 嘉則	IBA国際仲裁証拠調べ規則2020年改正の公表	JCA68.6
CHOLCHAWALIT Kanokpan	緊急仲裁制度	中大院50
千原 正敬	国際仲裁制度の現状と課題: 国際調停の利用を含めて	レファ71.7
刁 聖衍	香港仲裁における中国裁判所の新たな活用	JCA68.8
道垣内 正人、小川 新志	JCAA仲裁規則の改正及び仲裁人選任規則の制定	JCA68.9
道垣内 正人、小川 新志	インタラクティブ仲裁第1号事件から見る仲裁の新しい活用法	JCA68.12
長田 真里	外国仲裁判断承認要件としての仲裁判断の「拘束性」—ニューヨーク条約5条1項e号および仲裁法45条2項7号の解釈試論	酒井 一(編)『国際的権利保護制度の構築』(信山社、2021)
中野 俊一郎	仲裁廷による暫定保全命令の執行 (BayObLG, Besch.v.18.8.2020, SchiedsVZ 2020,315)	JCA68.4
早川 吉尚	国際仲裁に関するわが国の新たな取組み: 日本国際紛争解決センターについて (国際仲裁・国際調停の活性化に向けて)	法の支配201
板東 一彦	国際仲裁のファクトフルネスと我々の挑戦 (国際仲裁・国際調停の活性化に向けて)	法の支配201
弘中 聡浩、高畑 ゆい	仲裁合意の非署名者に対する効力: GE事件に関する米国連邦最高裁判所判決を素材として	JCA68.6
ファン・トウ、赤川 圭、白石 佳壽朗	海外紛争解決トレンド(19)国際商事仲裁における米国証拠ディスカバリーに関する動きについて: 米連邦裁判所Servotronics事件の最高裁上告	JCA68.9
古田 啓昌	仲裁法制の改善の方向 (国際仲裁・国際調停の活性化に向けて)	法の支配201
方 新	外国仲裁機関が中国の都市を仲裁地として行う仲裁の現状と問題点	JCA68.9
前田 葉子	国際仲裁の飛躍的發展の条件: 物的・人的条件を中心として (国際仲裁・国際調停の活性化に向けて)	法の支配201
森 幹晴、竹内 悠介	相手国仲裁・第三国仲裁事案を踏まえたクロス仲裁条項の活用法: いかにホームで戦うか	JCA68.11
安永 祐司	仲裁廷の発令した暫定保全措置の執行可能性に関するドイツの状況について	酒井 一(編)『国際的権利保護制度の構築』(信山社、2021)

山崎 卓也	国際スポーツ仲裁の新トレンドが生む無限の可能性：業界内仲裁が「国際人権裁判所」になる時代（国際仲裁・国際調停の活性化に向けて）	法の支配201
我妻 学	仲裁人の公正性・独立性と仲裁判断の取消し	酒井 一（編）『国際的権利保護制度の構築』（信山社、2021）
Dai Yokomizo	Arbitration and the State: A Japanese Perspective	Nagoya University Journal of Law and Politics, No. 291 (2021)

（投資協定仲裁）

石戸 信平	投資協定仲裁判断例研究(132)日本企業の米国子会社による請求：国内裁判所の判断内容の誤りに基づく裁判拒否の主張が認容されなかった事例	JCA68.5
伊藤 竜治	投資協定仲裁判断例研究(133)前ICSID仲裁における管轄権否定判断のres judicataを肯定し、また同仲裁の提起を理由にfork-in-the-road条項の適用を認めた事例	JCA68.6
猪瀬 貴道	投資紛争における並行的手続	国際私法22
猪瀬 貴道	投資協定仲裁判断例研究(138)投資の合法性要件と立法措置による間接収用が判断された事例	JCA68.11
卜部 晃史	投資協定仲裁判断例研究(137)国営企業を大株主とする混合会社による少数株主への配当金不払いについて、混合会社や国営企業の行為が被申立国に帰属しないと判断した上でなお差別的待遇の存在を認めた判断例	JCA68.10
梶田 幸雄	腐敗問題が関わる国際投資仲裁の受理要件	比雑55.1
金山 直樹	投資協定仲裁判断例研究(139)〈紛争は、それが生じてから3年以内に仲裁に付託しなければならない〉というBITの規定の意味：管轄か受理可能性か	JCA68.12
菊間 梓	投資協定仲裁判断例研究(130)物品貿易に関する輸入国の措置(自由貿易協定が規定する関税率の不適用)が投資協定仲裁で争われた事例(管轄権肯定・本案請求棄却)	JCA68.3
坂田 雅夫	投資仲裁決定（2020年貿易・投資紛争事例の概況）	国経法30
清水 茉莉	投資協定仲裁判断例研究(131)無線通信事業への投資に対する措置(規制枠組みの修正、安全保障審査等)に関して内国民待遇義務の例外が認められ、公正衡平待遇義務違反が否定された事例	JCA68.4
高橋 直樹	投資協定仲裁判断例研究(136)被申立国からの異議を分岐判断(bifurcation)する基準を示した一事例	JCA68.9
玉田 大	COVID-19パンデミックと投資仲裁	国際120.1・2
田村 侑也	EU域内外におけるICSID仲裁判断の執行問題(1)(2)Micula v. Romania事件仲裁判断の執行	新法128.1・2,3・4
田村 侑也	判例研究 米国におけるICSID仲裁判断の執行と外国主権免除法(FSIA)[Mobil Cerro Negro, Ltd. v. Bolivarian Republic of Venezuela, 863 F.3d 96 (2d Cir. 2017)]	比雑55.2
戸田 祥太	投資協定仲裁判断例研究(128)最恵国待遇条項に基づく第三国投資協定上のICSID仲裁合意の均霑を否定した事例	JCA68.1
富松 由希子	投資協定仲裁判断例研究(129)国有企業の行為の国家への帰属を一部肯定しつつ、公正衡平待遇義務違反を否定した事例	JCA68.2
二杉 健斗	投資協定仲裁判断例研究(134)仲裁人の不偏性の欠如と開示義務違反を理由にICSID仲裁判断の全体が取り消された事例	JCA68.7
山本 晋平	投資協定仲裁判断例研究(135)水の越境輸送を制限する憲法改正による投資阻害：EU加盟国間投資協定の下で管轄及び協定違反(一部)を認めつつ賠償を否定した事例	JCA68.8

(判例評釈)

昭和28.9.11東京高判	竹下 啓介	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和29.6.4東京地判	藤田 友敬	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和33.7.9東京高判	原田 央	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和34.9.2神戸地決	嶋 拓哉	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和36.12.27最一小判	河野 俊行	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和39.3.25最大判	岡野 祐子	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和40.4.26東京地決	山川 隆一	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和41.9.26東京家審	出口 耕自	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和45.4.27広島地呉支判	中林 啓一	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和50.7.15最三小判	板谷 優	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和50.11.28最三小判	高橋 宏司	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和52.12.22大阪地判	古田 啓昌	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和53.4.20最一小判	森下 哲朗	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和55.2.28京都家審	清水 響	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和56.10.16最二小判	山本 克己	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和57.7.15神戸家審	實川 和子	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和58.6.7最三小判	吉川 英一郎	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和59.6.26札幌地判	森下 哲朗	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和59.7.20最二小判	早川 眞一郎	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和61.1.30東京高判	北澤 安紀	国際私法判例百選〔第3版〕
昭和62.2.27大阪地判	中西 康	国際私法判例百選〔第3版〕
平成3.3.4水戸家審	国友 明彦	国際私法判例百選〔第3版〕
平成3.3.29東京地判	早川 吉尚	国際私法判例百選〔第3版〕
平成3.5.14横浜家審	加藤 紫帆	国際私法判例百選〔第3版〕
平成4.1.28東京地判	神前 禎	国際私法判例百選〔第3版〕
平成4.6.22東京家審	佐藤 文彦	国際私法判例百選〔第3版〕
平成5.1.29東京地判	植松 真生	国際私法判例百選〔第3版〕
平成5.10.18高松高判	小山 昇	国際私法判例百選〔第3版〕
平成5.11.15東京高判	釜谷 真史	国際私法判例百選〔第3版〕
平成6.3.8最三小判	北澤 安紀	国際私法判例百選〔第3版〕
平成6.3.8最三小判	早川 眞一郎	国際私法判例百選〔第3版〕
平成6.3.25名古屋家審	伊藤 敬也	国際私法判例百選〔第3版〕
平成6.11.8松山地判	檜崎 みどり	国際私法判例百選〔第3版〕
平成7.1.27最二小判	山本 隆司	国際私法判例百選〔第3版〕
平成8.1.26東京家審	植松 真生	国際私法判例百選〔第3版〕
平成8.2.9旭川地決	的場 朝子	国際私法判例百選〔第3版〕
平成8.6.24最二小判	早川 吉尚	国際私法判例百選〔第3版〕
平成9.7.1最三小判	駒田 泰土	国際私法判例百選〔第3版〕

平成9.7.11最二小判	エルバルティ・ベリーグ	国際私法判例百選〔第3版〕
平成9.9.4最一小判	中村 達也	国際私法判例百選〔第3版〕
平成9.10.17最二小判	国友 明彦	国際私法判例百選〔第3版〕
平成9.11.11最三小判	中野 俊一郎	国際私法判例百選〔第3版〕
平成10.1.12水戸家審	岡野 祐子	国際私法判例百選〔第3版〕
平成10.4.28最三小判	多田 望	国際私法判例百選〔第3版〕
平成10.5.29横浜地判	北坂 尚洋	国際私法判例百選〔第3版〕
平成11.2.15水戸家土浦支審	齋藤 彰	国際私法判例百選〔第3版〕
平成11.10.13東京地判	久保田 隆	国際私法判例百選〔第3版〕
平成12.1.27最一小判	青木 清	国際私法判例百選〔第3版〕
平成12.1.27最一小判	道垣内 正人	国際私法判例百選〔第3版〕
平成13.6.8最二小判	竹下 啓介	国際私法判例百選〔第3版〕
平成14.2.26東京地判	増田 史子	国際私法判例百選〔第3版〕
平成14.9.26最一小判	島並 良	国際私法判例百選〔第3版〕
平成14.10.29最三小判	神前 禎	国際私法判例百選〔第3版〕
平成15.5.28東京高判	山口 敦子	国際私法判例百選〔第3版〕
平成16.6.8東京高判	水島 朋則	国際法判例百選〔第3版〕
平成17.3.3大阪高決	大村 芳昭	国際私法判例百選〔第3版〕
平成17.11.24東京高決	酒井 一	国際私法判例百選〔第3版〕
平成18.7.21最二小判	垣内 秀介	国際私法判例百選〔第3版〕
平成18.7.21最二小判	坂巻 静佳	国際法判例百選〔第3版〕
平成18.10.17最三小判	横山 久芳	国際私法判例百選〔第3版〕
平成19.3.23最二小決	岩本 学	国際私法判例百選〔第3版〕
平成19.4.25東京高判	佐野 寛	国際私法判例百選〔第3版〕
平成20.3.18最三小判	西谷 祐子	国際私法判例百選〔第3版〕
平成20.3.28青森家十和田支審	嶋 拓哉	国際私法判例百選〔第3版〕
平成20.6.4最大判	岡田 正則	法セ66.1
平成20.6.4最大判	毛利 透	国際私法判例百選〔第3版〕
平成22.3.25東京地判	林 貴美	国際私法判例百選〔第3版〕
平成22.7.15東京家審	福井 清貴	国際私法判例百選〔第3版〕
平成22.9.15知財高判	申 美穂	国際私法判例百選〔第3版〕
平成23.4.7広島高判	井上 泰人	国際私法判例百選〔第3版〕
平成23.6.7東京地判	高杉 直	国際私法判例百選〔第3版〕
平成23.11.28知財高判	上野 達弘	国際私法判例百選〔第3版〕
平成24.11.2東京高決	山本 和彦	国際私法判例百選〔第3版〕
平成25.4.26東京地判	西岡 和晃	国際私法判例百選〔第3版〕
平成25.5.17名古屋高判	中村 知里	国際私法判例百選〔第3版〕
平成25.12.25東京地判	佐藤 達文	国際私法判例百選〔第3版〕
平成26.3.20水戸地判	山口 修司	国際私法判例百選〔第3版〕
平成26.4.24最一小判	長田 真里	国際私法判例百選〔第3版〕

平成26.5.9大阪高判	金 汶淑	国際私法判例百選〔第3版〕
平成26.7.8東京地判	横溝 大	国際私法判例百選〔第3版〕
平成26.7.17名古屋家豊橋支審	樋爪 誠	国際私法判例百選〔第3版〕
平成26.9.5東京地判	小池 未来	国際私法判例百選〔第3版〕
平成26.11.17東京高判	中西 康	国際私法判例百選〔第3版〕
平成27.4.22東京地判	黄 勅霆	国際私法判例百選〔第3版〕
平成27.5.20東京高判	内野 宗揮	国際私法判例百選〔第3版〕
平成27.7.17最二小判	田中 啓之	租税判例百選〔第7版〕
平成27.11.25東京高判	村上 幸隆	国際私法判例百選〔第3版〕
平成28.3.10最一小判	安達 栄司	国際私法判例百選〔第3版〕
平成28.3.17大阪地堺支判	田中 美穂	国際私法判例百選〔第3版〕
平成28.6.22知財高判	羽賀 由利子	国際私法判例百選〔第3版〕
平成28.9.26東京地判	村上 愛	国際私法判例百選〔第3版〕
平成28.11.18大阪高判	林 貴美	国際私法判例百選〔第3版〕
平成28.11.29大阪家決	大村 芳昭	中央学院34.2
平成28.11.30東京地判	小出 邦夫	国際私法判例百選〔第3版〕
平成28.12.16水戸家判	金 彦叔	国際私法判例百選〔第3版〕
平成29.1.13東京地判	小池 未来	ジュリ1553
平成29.1.17東京地判	佐藤 育己	国際私法判例百選〔第3版〕
平成29.5.19東京高決	小野木 尚	国際私法判例百選〔第3版〕
平成29.6.29東京高判	神作 裕之	国際私法判例百選〔第3版〕
平成29.6.30東京高決	吉澤 卓哉	国際私法判例百選〔第3版〕
平成29.11.28大阪高決	佐野 寛	民商156.5・6
平成29.12.12最三小判	平 覚	国際法判例百選〔第3版〕
平成29.12.14東京高判	横溝 大	国際私法判例百選〔第3版〕
平成29.12.15奈良家判	名越 真子	戸時812
平成29.12.21最一小決	金子 修	国際私法判例百選〔第3版〕
平成29.12.25知財高判	中村 知里	ジュリ1560
平成29.12.25知財高判	山田 恒久	国際私法判例百選〔第3版〕
平成30.1.16東京高判	種村 佑介	国際私法判例百選〔第3版〕
平成30.3.15最一小判	織田 有基子	国際私法判例百選〔第3版〕
平成30.3.15最一小判	光岡 弘志	最高裁判所判例解説—民事 篇〈平成30年度〉
平成30.3.15最一小判	山口 真由	法協138.9
平成30.3.26東京地判	八並 廉	国際私法判例百選〔第3版〕
平成30.4.19東京高決	長田 真里	国際私法判例百選〔第3版〕
平成30.5.18東京高決	小池 未来	民商157.2
平成30.5.18東京高決	西谷 祐子	リマ62
平成30.7.11東京高判	村上 正子	国際私法判例百選〔第3版〕
平成30.7.12東京高判	中野 俊一郎	戸時806

平成30.7.24東京地判	村上 愛	ジュリ1559
平成30.8.22東京高判	松永 詩乃美	国際私法判例百選〔第3版〕
平成30.10.2名古屋家豊橋支判	北澤 安紀	法七増刊速報判例解説28
平成30.10.23大阪高判	櫻田 嘉章	リマ62
平成30.10.24東京高判	藤澤 尚江	ジュリ1565
平成30.10.25東京地判	和波 宏典	国際私法判例百選〔第3版〕
平成30.11.22東京地判	嶋 拓哉	ジュリ1554
平成31.1.16東京高判	藤澤 尚江	国際私法判例百選〔第3版〕
平成31.1.17東京家判	西谷 祐子	戸時818
平成31.1.17東京家判	西谷 祐子	国際私法判例百選〔第3版〕
平成31.1.18最二小判	芳賀 雅顯	国際私法判例百選〔第3版〕
平成31.1.24知財高判	田村 善之	国際私法判例百選〔第3版〕
平成31.2.26東京地判	苗 静茹	ジュリ1558
平成31.2.28東京高決	村上 正子	民商157.2
平成31.3.27東京高決	村上 正子	民商157.2
令和元.5.27東京家審	高杉 直	民商157.5
令和元.5.27東京家審	畑 瑞穂	国際私法判例百選〔第3版〕
令和元.8.27東京地判	高杉 直	国際私法判例百選〔第3版〕
令和元.9.4東京地判	加藤 紫帆	ジュリ1556
令和元.9.25東京高判	後 友香	戸時809
令和元.9.25東京高判	中村 知里	令和2年度重要判例解説
令和元.9.25東京高判	林 貴美	リマ62
令和元.12.6東京家審	岩本 学	ジュリ1561
令和元.12.6東京家審	北坂 尚洋	リマ63
令和元.12.6東京家審	村上 正子	戸時819
令和元.12.20東京地判	小池 未来	戸時816
令和2.1.29東京高判	長谷川 俊明	際商49.4
令和2.3.23東京家判	長谷川 俊明	際商49.8
令和2.3.25広島高決	安達 敏男、吉川 樹士	戸時816
令和2.4.16最一小決	今津 綾子	民商157.3
令和2.4.16最一小決	織田 有基子	法七増刊速報判例解説29
令和2.4.16最一小決	小池 泰	判評749
令和2.4.16最一小決	鈴木 博人	季教208
令和2.4.16最一小決	長谷川 俊明	際商49.1
令和2.4.16最一小決	早川 眞一郎	令和2年度重要判例解説
令和2.4.16最一小決	宮崎 朋紀	ジュリ1556
令和2.4.16最一小決	宮崎 朋紀	曹時73.10
令和2.4.16最一小決	渡辺 惺之	戸時814
令和2.4.16最一小決	渡辺 惺之	リマ63
令和2.7.7最三小判	青木 清	令和2年度重要判例解説

令和2.7.7最三小判	岩本 学	法セ増刊速報判例解説29
令和2.7.7最三小判	神前 禎	ジュリ1555
令和2.7.7最三小判	佐野 寛	リマ63
令和2.7.7最三小判	竹下 啓介	民商157.3
令和2.7.7最三小判	早川 眞一郎	戸時808
令和2.7.22東京高判	加藤 紫帆	令和2年度重要判例解説
令和2.7.22東京高判	土田 和博	ジュリ1560
令和2.7.22東京高判	長谷川 俊明	際商49.12
令和2.11.13東京地判	嶋 拓哉	ジュリ1563
令和3.1.21大阪地判	種村 佑介	ジュリ1564
令和3.1.21東京地判	毛利 透	法教489
令和3.4.21東京地判	木村 草太	法時93.9
令和3.5.25最三小判	河津 博史	銀法65.9
令和3.5.25最三小判	小梁 吉章	際商49.12